2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社クエスト　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2332　URL https://www.quest.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）鎌田　智
問合せ先責任者　（役職名）取締役　上席執行役員　（氏名）小泉　裕　（TEL）050-3785-3965
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,605	9.3	629	29.4	650	27.3	423	26.3
2026年３月期中間期	8,785	21.4	486	△2.1	511	△4.5	335	△5.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　435百万円（32.0%）　2026年３月期中間期　329百万円（28.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	82.69	―
2026年３月期中間期	62.60	―

※　EBITDA　2027年３月期中間期：７億57百万円　2026年３月期中間期：６億11百万円
　　EBITDAマージン　2027年３月期中間期：7.9%　2026年３月期中間期：7.0%
　　上記の算式は、添付資料P2「経営成績等の概況(1)当中間期の経営成績の概況」を参照

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	10,561	7,596	71.9	1,481.63
2026年３月期	10,356	7,458	72.0	1,454.74

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　7,596百万円　2026年３月期　7,458百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	58.00	58.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	61.00	61.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	2.8	1,260	15.4	1,285	11.5	856	6.9	166.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,487,768株	2026年３月期	5,487,768株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	360,817株	2026年３月期	360,741株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,126,983株	2026年３月期中間期	5,362,403株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2026年11月27日（金）に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト及びTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（追加情報） …… 10

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やAI・半導体関連需要の拡大、堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇や継続する物価上昇、金融市場の変動など先行きの不確実性も高く、慎重な見方が必要な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業の生産性向上や競争力強化を目的としたIT関連投資への意欲が引き続き高く、既存システムの刷新やクラウド化に加え、生成AI、AIエージェント、フィジカルAI等の先進技術の実用化・高度化が進展しています。さらに、企業等におけるサイバー攻撃、それに伴う不正アクセスによる情報漏洩被害の大幅な増加を背景にセキュリティ対策強化へのニーズが急速に拡大しています。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」（※１）の実現に向け、基盤の強化と着実な成長を念頭に活動を展開しました。

当事業年度においては、事業ブランドとして「Unite」を新たに立ち上げ、その中核ソリューションである「AI Studio」（※２）の提供を開始するとともに、ASM（※３）をはじめとするセキュリティ分野のサービスラインアップを拡充し、ソリューションサービスの強化に取り組んでいます。

また、Quest Vision2030の実現に向けて推進してきたタスクフォース活動の成果を踏まえ、次期中期経営計画の策定に着手しています。

上記の結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比9.3%増の96億５百万円となりました。各顧客産業が堅調に伸長する中、特に重点強化領域（※４）の製造分野顧客におけるIT運用保守領域のアウトソーシングビジネスが拡大し、増収を牽引しました。

営業利益は６億29百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益は６億50百万円（同27.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は４億23百万円（同26.3%増）となりました。本社機能強化や人材教育・教育投資を積極的に実施したものの、増収効果及び業務改善による収益性向上がこれらの費用増加を上回り、子会社業績も堅調に推移したことから、前年同期を上回る結果となりました。

参考値として、当中間連結会計期間におけるEBITDA（※５）は７億57百万円、EBITDAマージン（※６）は7.9%となりました。また、前中間連結会計期間のEBITDAは６億11百万円、EBITDAマージンは7.0%でした。

※１．Quest Vision2030：当社のウェブページをご参照ください
https://www.quest.co.jp/corporate/ir-info/quest-vision-2030.html

２．AI Studio：生成AI活用支援サービスとして2026年５月より提供開始
https://www.quest.co.jp/data-engineering/ai_studio.html

３．ASM（Attack Surface Management）：サイバー攻撃の対象となり得る領域（Attack Surface）を把握・管理（Management） する取り組み

４．顧客産業に基づく区分・定義は以下のとおり
重点強化領域：半導体分野、製造分野
安定成長領域：金融分野、情報通信分野、エンタテインメント分野
社会課題解決領域：公共・社会分野、移動・物流分野、ヘルスケア・メディカル分野

５．EBITDA：税金等調整前中間純利益＋支払利息＋減価償却費＋顧客関連資産償却費＋のれん償却費

６．EBITDAマージン：EBITDA÷売上高

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

＜資産＞

当中間連結会計期間末における資産の残高は105億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億４百万円増加しました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が２億36百万円、投資その他の資産のその他が27百万円増加した一方で、のれんが56百万円減少したこと等によるものです。

＜負債＞

当中間連結会計期間末における負債の残高は29億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは契約負債が34百万円、未払法人税等が29百万円増加したこと等によるものです。

＜純資産＞

当中間連結会計期間末における純資産の残高は75億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億37百万円増加しました。これは主に利益剰余金が１億26百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は30億40百万円となり、前連結会計年度末と比較し、17百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果、２億82百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益６億50百万円、売上債権及び契約資産の増加による資金の減少２億36百万円、法人税等の支払額１億90百万円等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果は、ほぼ横ばいとなりました。これは主に貸付金の回収による収入10百万円、無形固定資産の取得による支出５百万円、敷金及び保証金の差入による支出３百万円等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果、２億99百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額２億96百万円、リース債務の返済による支出２百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月13日に公表した連結業績予想から修正は行っていません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057	3,040
受取手形、売掛金及び契約資産	4,031	4,267
仕掛品	22	7
その他	253	268
流動資産合計	7,364	7,584
固定資産		
有形固定資産	247	252
無形固定資産		
顧客関連資産	378	357
のれん	411	355
その他	47	47
無形固定資産合計	838	760
投資その他の資産		
投資有価証券	556	582
退職給付に係る資産	1,017	1,022
その他	331	358
投資その他の資産合計	1,905	1,963
固定資産合計	2,991	2,976
資産合計	10,356	10,561

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	653	631
未払法人税等	233	262
契約負債	96	130
賞与引当金	802	783
役員賞与引当金	―	8
株式報酬引当金	―	3
その他	655	653
流動負債合計	2,440	2,474
固定負債		
退職給付に係る負債	251	256
役員退職慰労引当金	16	16
資産除去債務	15	15
その他	174	202
固定負債合計	457	490
負債合計	2,898	2,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	491	491
資本剰余金	629	629
利益剰余金	6,379	6,505
自己株式	△451	△451
株主資本合計	7,047	7,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	282
退職給付に係る調整累計額	145	139
その他の包括利益累計額合計	410	421
純資産合計	7,458	7,596
負債純資産合計	10,356	10,561

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	8,785	9,605
売上原価	7,283	7,880
売上総利益	1,501	1,725
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	284	312
賞与引当金繰入額	70	80
役員賞与引当金繰入額	―	8
退職給付費用	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	△1	―
株式報酬引当金繰入額	―	3
その他	654	682
販売費及び一般管理費合計	1,014	1,095
営業利益	486	629
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	16	10
投資有価証券売却益	1	―
投資事業組合運用益	0	―
助成金収入	6	4
その他	1	0
営業外収益合計	28	21
営業外費用		
支払利息	1	0
保険解約損	1	―
投資有価証券売却損	0	―
その他	0	0
営業外費用合計	3	0
経常利益	511	650
税金等調整前中間純利益	511	650
法人税、住民税及び事業税	134	217
法人税等調整額	41	9
法人税等合計	175	227
中間純利益	335	423
親会社株主に帰属する中間純利益	335	423

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	335	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	17
退職給付に係る調整額	△1	△6
その他の包括利益合計	△5	11
中間包括利益	329	435
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	329	435

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	511	650
減価償却費	21	27
顧客関連資産償却額	21	21
のれん償却額	56	56
賞与引当金の増減額（△は減少）	△114	△18
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	8
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	―	3
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	1	―
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△81	―
株式報酬費用	4	2
受取利息及び受取配当金	△18	△15
固定資産売却損益（△は益）	△0	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	―
助成金収入	△6	△4
投資事業組合運用損益（△は益）	△0	―
支払利息	1	0
保険解約損益（△は益）	1	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△313	△236
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22	14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△46	△12
仕入債務の増減額（△は減少）	36	△21
契約負債の増減額（△は減少）	22	34
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	3
その他	△79	△64
小計	△5	450
利息及び配当金の受取額	18	15
助成金の受取額	6	4
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△124	△190
法人税等の還付額	11	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94	282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	―	10
有形固定資産の取得による支出	△2	△0
有形固定資産の売却による収入	12	―
無形固定資産の取得による支出	―	△5
投資有価証券の売却による収入	25	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△151	―
保険積立金の解約による収入	57	―
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△3
投資事業組合からの分配による収入	0	―
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△0

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
長期借入金の返済による支出	△222	―
配当金の支払額	△309	△296
自己株式の取得による支出	―	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△718	△17
現金及び現金同等物の期首残高	3,531	3,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,813	3,040

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していなかった「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、財務諸表の明瞭性向上の趣旨から、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の組替を行っています。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」において、「助成金収入」△６百万円及び「助成金の受取額」６百万円を表示しています。